

第94期 中間報告書

2018年4月1日－2018年9月30日

株主のみなさまへ

MATERIALS

SMELTING & REFINING

MINERAL RESOURCES



TOP MESSAGE

株主のみなさまには、
平素より格別のご支援を賜り、
厚くお礼申し上げます。
ここに、当社第94期 上半期
(2018年4月1日から2018年9月30日まで)
のご報告を申し上げます。



代表取締役社長 野崎 明

目 次

TOP MESSAGE	1
連結業績ハイライト	3
SMMとメタルのちから	
〈特集1〉SMMの電池材料事業	5
〈特集2〉ポゴ金鉱山の権益をノーザンスター社へ譲渡	8
トピックス	9
連結財務諸表(要約)	11
会社情報	13
株式状況	13
株式メモ	14

2018年度上半期(第1・第2四半期累計)の業績について

銅やニッケル価格の上昇や電池材料の増販により、
前年同期間と比べ増益となりました。

当上半期(2018年4月～9月)の世界経済は、好調な米国経済が牽引役となり、各地域とも概ね安定した拡大基調が継続しました。為替相場は、日米間の金利差などを背景に円安ドル高傾向で推移しましたが、米国政権の保護主義的な通商政策などにより市場のリスク回避姿勢が強まり、更なる円安ドル高の進展には歯止めがかかりました。

非鉄金属価格については、米中の貿易摩擦のエスカレート、米国の金融引き締め、中国や新興諸国の景気悪化懸念などにより市場から資金の引き上げが進んだことにより、金、銅およびニッケル価格のいずれも下落基調に転じました。材料関連業界においては、車載用電池向け材料の需要が引き続き増加しました。

このようななか、当上半期の売上高は、銅およびニッケル価格の上昇、電池材料の増販などにより前年同期間に比べ264億円増加し、4,667億円となりました。税引前利益は前年同期間に比べ249億円増加の732億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期間に比べ198億円増加し、581億円となりました。

なお、連結財務諸表および連結計算書類について、当期より従来の日本基準に代えてIFRS(国際財務報告基準)を任意適用しています。これに伴い、比較年度となります2017年度決算値につきましても、IFRS基準に組み替えをしています。

戦略の進捗状況と今後の見通し

15中計の最終年度として、
それぞれの成長戦略を推進しました。

ポゴ金鉱山(米国)は、2006年に操業を開始しましたが、2018年9月にノーザンスター社(豪州)へ権益の全てを譲渡いたしました。シエラゴルダ銅鉱山(チリ)では操業改善を最優先課題として取り組んだ結果、ほぼ当初計画に近い操業状況まで改善が進

みました。また、2017年6月に権益を取得したコテ金開発プロジェクト(カナダ)では、2018年11月にフィージビリティ・スタディ*が完成しました。

タガニートHPALニッケル社(フィリピン)では、設備トラブルの発生により、昨年完成した増産起業(年産30,000トンから年産36,000トン)のメリットを最大限に享受できませんでした。この反省を踏まえ、休転時における設備の点検強化・整備方法の改善、日常の生産管理強化を図ってまいります。

材料事業では、車載用電池材料であるニッケル酸リチウムの増産投資(月産3,550トンから月産4,550トン)がほぼ完成し、今年度中には月産4,550トン体制が整う見込みで、引き続き旺盛な需要に対応してまいります。

※フィージビリティ・スタディ:プロジェクトの実現可能性(経済性など)を事前に調査・検討すること

配当方針について

中間配当は51円とさせていただきます。

15中計期間の配当性向は30%以上とし、業績に連動した配当を実施する方針としています。当中間期の配当は、5月予想時と同額の51円/株とさせていただきます。

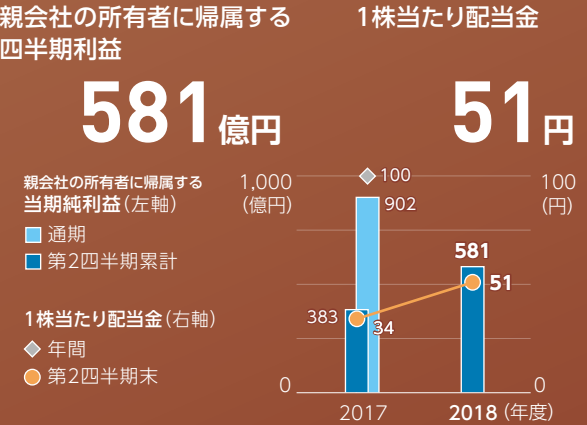
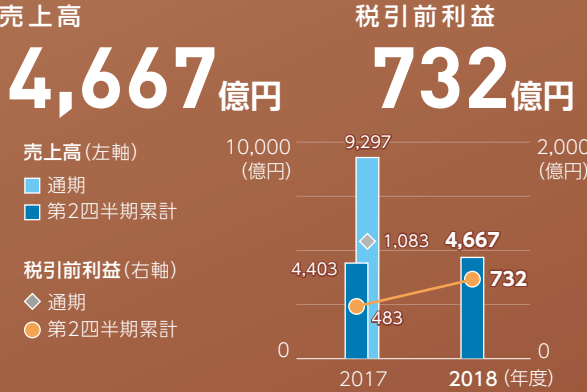
株主のみなさまへメッセージ

成長戦略を着実に進めるとともに、
企業価値の向上をめざします。

ニッケルおよび銅価格は、米中の貿易摩擦の影響による景気先行き懸念から下落基調となりましたが、基本的にはいずれも底堅く推移するものと見込まれています。このような状況のなか、改めてものづくり企業としての基本に立ち返り、成長戦略に沿った計画を確実に進めていくことで、企業価値の向上をめざしてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、引き続き変わらぬご理解とご支援をたまわりますよう、よろしくお願い申し上げます。

連結業績ハイライト



注) 2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり情報は、すべて株式併合後の基準で算定しております。
注) 当期より従来の日本基準に代えてIFRS(国際財務報告基準)を任意適用しております。これに伴い、比較年度となります2017年度決算値につきましても、IFRS基準に組み替えをしております。



東予工場(愛媛県)

連結業績ハイライト

資源セグメント

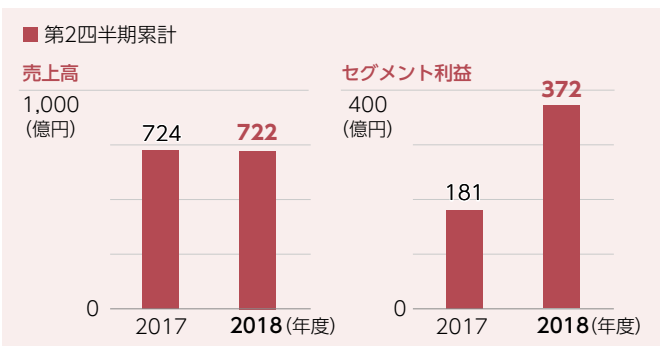


当期業績概要について

- 菱刈鉱山は計画通り順調な生産を継続しています。
- ポゴ金鉱山(米国)は、9月28日にノーザンスター社(豪州)へ、当社(85%)および住友商事株式会社(15%)の全ての権益を260百万米ドルで譲渡しました。同金鉱山は2006年に商業生産を開始して以来、約13年にわたって操業し、当社業績に貢献してきました。
- 海外の主要な銅鉱山においては、鉱石中の銅品位が低下した影響から減産となりました。

今後の展望

- 銅では、シエラゴルド銅鉱山において鉱石処理量を10%から20%増加させるためのデボトルネッキングプロジェクトを進めていきます。
- 金では、菱刈鉱山での安定生産を継続する一方で、カナダにおいてコテ金開発プロジェクトを推進していきます。
- 新規権益獲得については、金をターゲットに自社探鉱に注力するとともに、優良な権益獲得に向けた活動を積極的に進めていきます。



製錬セグメント

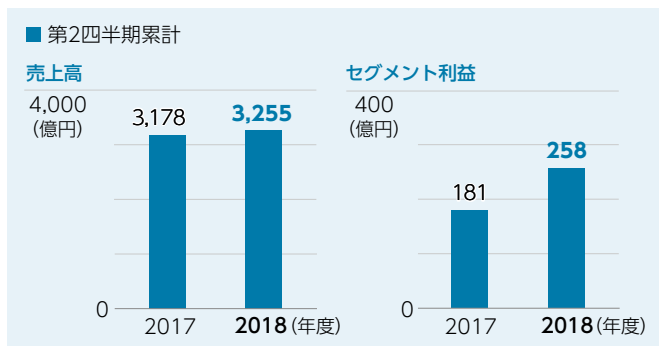


当期業績概要について

- 銅製錬では、東予工場での生産は順調に推移しました。
- ニッケル製錬では、コーラルベイニッケル社(フィリピン)の操業は概ね順調でありましたが、タガニートHPALニッケル社において設備トラブルが多発したことにより減産となり、その結果としてニッケル工場や播磨事業所での最終製品も減産となりました。

今後の展望

- 銅製錬では、昨年に引き続き生産量45万トン達成に向け、操業度を維持していきます。
- ニッケル製錬では、設備トラブルが多発したタガニートHPALニッケル社において、休転時における設備の点検強化・整備方法の改善、日常の生産管理強化を図ることにより安定生産をめざしていきます。
- スカンジウムは、2018年中の商業生産開始を目標に、立ち上げを進めています。



材料セグメント

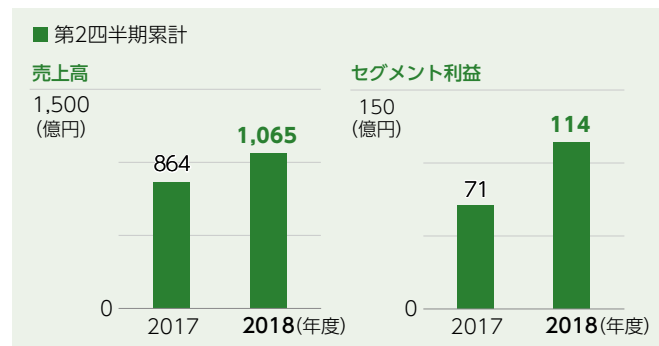


当期業績概要について

- 車載用電池向けの電池材料は、ニッケル酸リチウムの月産1,850トンから月産3,550トンへの増産投資がほぼ完了し、拡販に寄与しております。
- スマートフォンなどの通信端末向け結晶材料は、在庫調整の長期化に伴い、生産量・販売量ともに低調に推移しました。
- 粉体材料は、車載用電子部品市場が受動部品を中心に引き続き活況であったことから、好調な販売を継続しました。

今後の展望

- 電池材料は、ニッケル酸リチウムの生産量を月産3,550トンから月産4,550トンへ引き上げる増産投資を進めており、本年末頃には工事を完了し、早期のフル稼働をめざします。
- 結晶材料は、今後の需要の再拡大に備え、品質向上とコスト競争力強化を図っていきます。
- 粉体材料は、自動車関係の電装化の進展により材料の使用量は増加することが期待されるため、顧客の要求に合った製品を適時に上市し、拡販を図っていきます。



注)セグメント間の取引が発生しており、当社の売上高として公表している数値はこれを消去した外部売上高の合計です。各事業の売上高、セグメント利益はセグメント間取引を消去する前の金額を表記しております。セグメント利益構成比は、3セグメント合計に対する比率を表記しております。

注)当期より従来の日本基準に代えてIFRS(国際財務報告基準)を任意適用しております。これに伴い、比較年度となります2017年度決算値につきましても、IFRS基準に組み替えをしております。

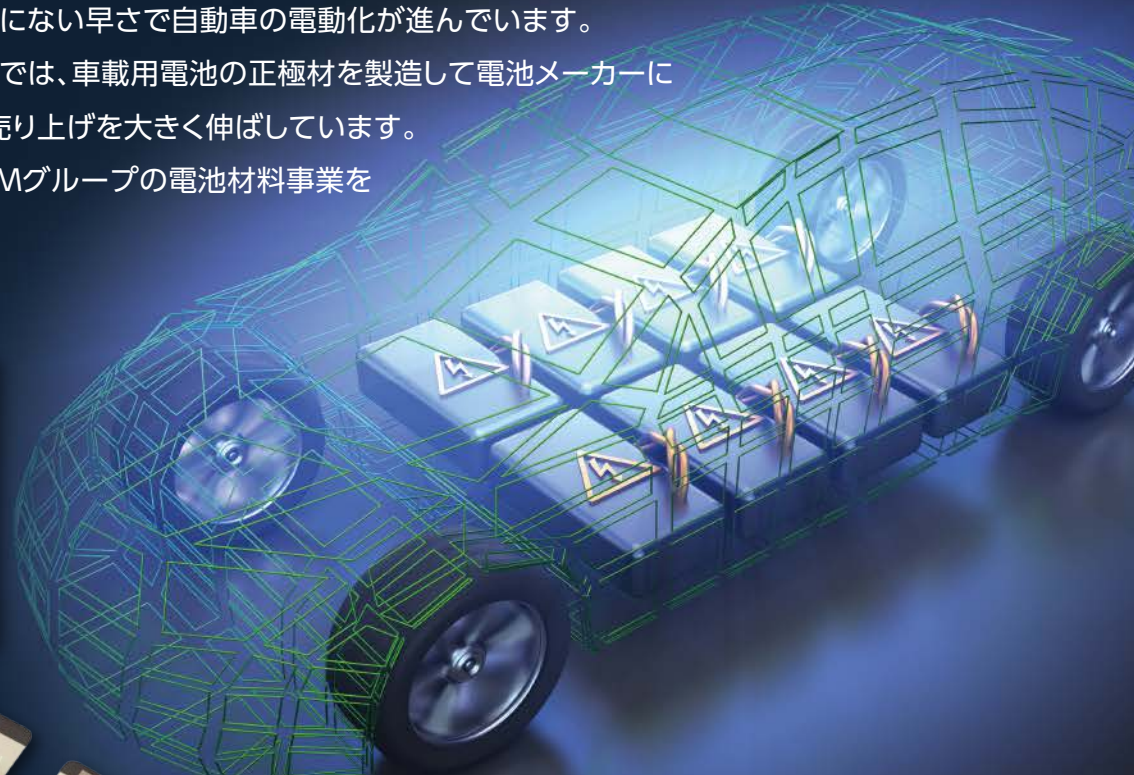
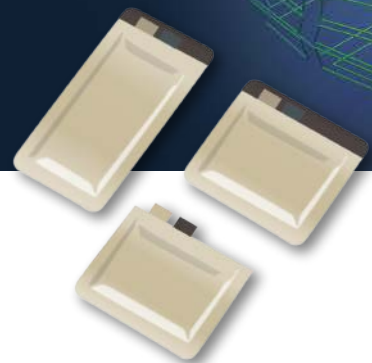
〈特集1〉

SMMの電池材料事業

今、世界ではこれまでにない早さで自動車の電動化が進んでいます。

そのようななか、当社では、車載用電池の正極材を製造して電池メーカーに提供しており、近年、売り上げを大きく伸ばしています。

今回の特集では、SMMグループの電池材料事業をご紹介します。



自動車の電動化の動き

各国の自動車メーカーは今、環境規制の強化にともない、電動化を加速しています。たとえばイギリスとフランスでは、2040年以降、国内でのガソリン車とディーゼル車の新規販売を禁止する方針を打ち出しています。また中国では、大都市部の環境対策のため、新車購入に必要なナンバープレートを電気自動車に優先的に割り当てています。日本でも2018年7月、政府が2050年までに世界で販売する日本車すべてを電動車とするという目標を発表しました*。

この流れを受け、世界の自動車メーカーは電動化の動きを強めており、各社が電気自動車やプラグインハイブリッド車、ハイブリッド車へのシフト加速を発表しています。これらの車に欠かせないのが車載用電池であり、その重要な素材となるのが正極材です。

※ハイブリッド車・プラグインハイブリッド車を「電動車」と位置づけるかは国により異なり、正式に表明されていない国もあります。

SMMの電池材料

リチウムイオン電池は、正極材、負極材、電解液、セパレータなどを主要な材料として、電池メーカーが「セル」として組み立てています。当社は電池メーカーに対して、ニッケルを主成分とした正極材を供給しています。

現在当社は、主に電気自動車向けとしてNCA（ニッケル・コバルト・アルミ系正極材）を生産しています。また、ハイブリッド自動車向けとして水酸化ニッケルとNMC（ニッケル・マンガン・コバルト系三元系正極材）を生産しています。



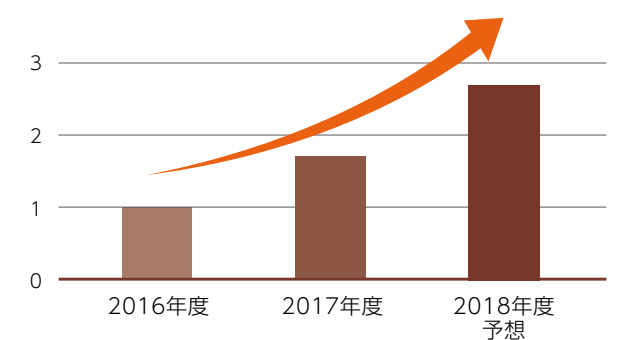
ニッケル酸リチウム (NCA)



水酸化ニッケル

自動車の急速な電動化に合わせ、当社の電池材料の販売は大幅に伸びており、2018年度は2016年度の約2.7倍の売上を計画しています。

電池材料売上高の推移 (2016年度を1とする)



電池材料の主要拠点

電池材料の生産工程は大きく二つに分けられます。ニッケル原料から「プリカーサ」と呼ばれる中間製品を作る工程と、プリカーサをお客様が求めるさまざまな条件に加工し、最終製品に仕上げる工程です。

当社では、磯浦工場(愛媛県)と播磨事業所(兵庫県)で、プリカーサを生産しています。プリカーサは主にフィリピンの当社グループの製錬所で生産したニッケル中間品を原料としており、グループ内で安定して調達できることが電池材料事業の強みの一つになっています。そしてこのプリカーサをもとに、磯浦工場と住鉱エナジーマテリアル(株)檜葉工場(福島県)で最終製品を生産しています。

電池の技術は進化を続けており、材料供給にあたっても最先端の技術革新が欠かせません。磯浦工場の隣には電池研究所があり、次世代の電池材料の研究開発を進めています。



磯浦工場(愛媛県)



播磨事業所(兵庫県)
住鉱エナジーマテリアル(株) 檜葉工場(福島県)

お客様とともに、未来の電池へ

地球環境や都市環境を考えると、自動車の電動化の動きは引き続き急速に進んでいくと思われます。また、充電式バッテリーの進化により、生活の身近なところでも二次電池がますます増えていくことが予想されます。

一方で、車や家庭で利用される電池にとって最も重要なことは「安全性」です。現在の技術では、充電量を増やす、出力性能を上げるといった高容量化と安全性の両立はまだ難しいのが現実です。

正極材は電池の性能向上において重要な役割を果たす材料です。最新の材料をお客様に提供し、共同で安全かつ高品質な電池を作りあげていく、そのためには時間をかけたコミュニケーションが欠かせません。

当社の電池材料は日本を代表する自動車メーカーや電池メーカーに採用されており、進歩を続けています。これからも当社は電動化社会に向けて、最先端の電池材料を提供していきます。

全固体電池への取り組み

次世代電池として、全固体電池への注目が高まっています。電解液を固体化することにより、安全性が向上することに加え、短時間で充電することができると期待されています。現時点ではまだ未確定な条件が多いですが、正極材としては現在の当社製品と同様のニッケル系の正極材が有力候補のひとつといわれています。当社では電池研究所で全固体電池向け正極材の開発を行っています。

SMMとメタルのちから

〈特集2〉

ポゴ金鉱山の権益を ノーザンスター社へ譲渡

2009年より、当社がオペレータを務めてきたポゴ金鉱山(米国アラスカ州)の権益を譲渡いたしました。
この経緯についてご説明いたします。

2018年8月、当社(85%)および住友商事株式会社(15%)が保有するポゴ金鉱山の権益を全て豪州大手の産金会社であるノーザンスター社(Northern Star Resources Limited)に総額260百万米ドルで譲渡することで合意し、9月28日にその手続きが完了しました。

ポゴ金鉱山は、当社が独自に発見し、米国アラスカ州にて2006年にテック・コミンコ社をオペレータとして商業生産を開始(権益比率:当社51%、テック・コミンコ社40%、住友商事9%)しました。2009年7月にテック・リソーシズ社(2009年4月にテック・コミンコ社から社名変更)が保有していた権益の全てを当社および住友商事が取得したことにより、当社が海外で初めてオペレータを務める鉱山として、操業、運営を行ってまいりました。

ポゴ金鉱山は当初見込んでいた10年の生産期間を経過し、さらなる山命延長のため積極的に周辺探鉱を進めるとともに、売却を含めたあらゆる可能性について検討を進めるなか、入札の条件を満たしたノーザンスター社から熱意ある提案を受けました。

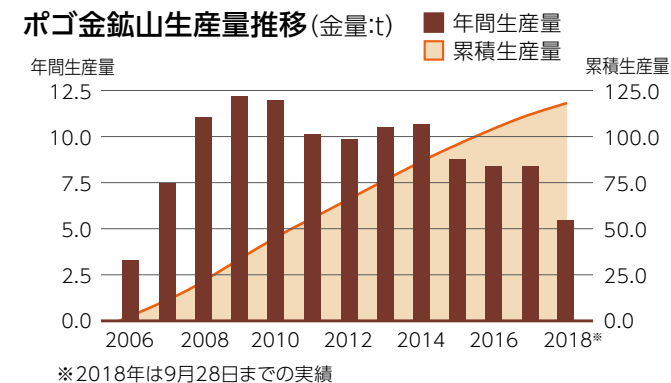
ノーザンスター社は山命が比較的短い坑内掘金鉱山を取得し、集中的な探鉱により山命を延長させることに成功した実績を有しており、また同社は保安・環境保全への取り組みやステークホルダーを大切にするという経営ビジョンを有していることから、ポゴ金鉱山の操業を託すに相応しい相手と

判断し、契約成立に至りました。

長期ビジョンで掲げている金権益生産量30トンは遠のきましたが、目標は変わりません。2017年6月に参画したコテ金開発プロジェクト(カナダ)では、カナダの産金大手であるIAMGOLD社との協働により、2018年11月にフィージビリティ・スタディが完成しました。現在は2021年の生産開始に向け検討を続けています。

全世界で見れば、資源ビジネスは需要が伸び続けている成長産業です。

引き続き、優良な鉱山権益の獲得をめざし、探鉱プロジェクトの推進、新規プロジェクトへの参画等、積極的な投資を続けてまいります。



2018年 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月

同志社大学にて 企業人派遣講座の講義

経済広報センターが主催する企業人派遣講座は、次代を担う大学生に最新の経済動向や産業の実態などについて実感をもって理解してもらうことを目的として1986年から毎年開催されています。経営者や第一線で働く経営幹部、技術者など多彩な企業人が講師として複数の大学に派遣され、事業や経営課題などについて、最新のトピックスを交えながら語りかけています。2018年度は、当社社長の中里（現・会長）が6月12日に同志社大学にて登壇し、当社の事業精神・経営方針、日本の鉱業・製錬業の歴史や特徴、住友の銅事業の歴史、銅・ニッケル関連事業などについて講義しました。

経済学部を中心とした約150名の受講生からは、非鉄業界について「初めて知った」という声に加え、「成長性のある業界だということがよく分かった」、「非常に身近で、日本のものづくりを支える業界だと感じた」などの好意的な声が多く寄せられました。

今後も、当社や非鉄業界の更なる認知度向上をめざし、こうした活動へ積極的に参画してまいります。



「平成30年度全国発明表彰」の 「日本経済団体連合会会長賞」 を受賞

公益社団法人 発明協会が主催する「平成30年度全国発明表彰」において、当社の「ニッケル酸化鉱石の湿式製錬方法の発明」（特許登録第4525428号）が「日本経済団体連合会会長賞」を受賞し、また、当社社長の中里（現・会長）が「発明実施功績賞」を受賞しました。

発明協会では、優れた発明を完成した者、発明の指導・奨励・育成に貢献した者を顕彰することにより発明の奨励・育成を図り、我が国の科学技術の向上と産業の振興に寄与することを目的とする発明表彰制度を設けており、6月12日に、表彰式が開催されました。

今回の表彰では、当社が本発明の技術によって、これまで活用が困難であった低品位ニッケル酸化鉱石の製錬を世界に類を見ない速さで商業化し、ニッケル・コバルト資源の確保と安定供給や海外途上国の経済発展へ貢献したことなどが評価されたものです。



株主総会にて鉱石や 製品などを展示

6月26日に開催した第93期定時株主総会において、株主様控室に当社が扱う製錬の原料である鉱石や材料製品の展示コーナーを設置しました。金鉱石や銅鉱石、電気ニッケル、車載用電池材料、光アイソレータなど合計18点の展示物と、あわせて事業内容や製造拠点、製品用途などの解説パネルも設置しました。

当社が生産している製品は非鉄金属素材やその原料、また電子機器の部品の一部として使用されるものが大半であることから、普段目にすることができないこともあり、展示コーナーに来場された約50名の株主の皆様には熱心にご覧いただきました。今後も継続して実施していく予定ですので、株主総会ご出席の際にはぜひご覧ください。



「証券アナリストによるディスクロージャー 優良企業選定（鉄鋼・非鉄金属部門）」にて 8年連続で第1位を獲得

2018年度「証券アナリストによるディスクロージャー優良企業選定」において、当社が鉄鋼・非鉄金属部門で第1位の優良企業に選ばれました。なお、これは8年連続の受賞となります。

本選定は、公益社団法人日本証券アナリスト協会が企業情報開示の促進・向上を目的として行っており、今年で24回目を迎えます。選定にあたっては、証券アナリストが、企業のIRの姿勢、フェア・ディスクロージャーやコーポレート・ガバナンスに関連する情報の開示などについて評価し、優良企業を選定します。当社は、鉄鋼・非鉄金属部門の対象15社のなかで、第1位という高い評価を獲得しました。

当社は、今後も株主・投資家をはじめとしたステークホルダーのみなさまへの公平・適時・適切な経営情報の開示とコミュニケーションを推進してまいります。



国際財務報告基準 (IFRS)の 任意適用を開始

当社は、いままで連結財務諸表および連結計算書類において日本基準（J-GAAP）を採用していましたが、今年度より国際財務報告基準（IFRS）の任意適用を始めました。

当社は、2015年度中期経営計画の中で「経営基盤の強化・グローバル化対応」を掲げています。IFRSの適用により、グローバルな目線での連結財務諸表の報告を行うことで、①海外企業との業績比較の容易性の向上 ②機関投資家、特に海外投資家に他社比較分析上の一層の便宜を図ること ③外国企業との事業提携やM&Aにおけるデューデリジェンス※手続きや交渉、それに続く経営判断における有用性を高めることなどをめざしています。

※投資対象となる企業や投資先の価値やリスクなどを調査すること



「住友金属鉱山 統合報告書2018」を 発行しました

当社がめざす“持続的な成長と企業価値の最大化”へ向けた取り組みについて、より一層ご理解していただけるよう、「統合報告書2018」を発行しました。

2016年から3回目の発行となる本報告書では、グローバル情報開示基準であるGRIスタンダードに沿った情報開示への移行に合わせ、冊子構成を大幅に見直すとともに当社が特定する重要課題について、「なぜ重要なのか」、またその課題を「どのようにマネジメントしているのか」（マネジメントアプローチ）という解説を充実させました。さらにステークホルダーのみなさまから頂いたご要請事項をできるだけ反映した紙面づくりを心掛けました。ぜひご覧ください。

当社ホームページアドレス
<http://www.smm.co.jp/>





連結財務諸表（要約）

当上半期(2018年4月～9月)の売上高は、銅およびニッケル価格の上昇や車載用電池向け部材を中心とした材料などの増販により、前年同期間(2017年4月～9月)に比べ264億円増加し、4,667億円となりました。

税引前利益は、増収、為替差益などによる金融収益の増加、持分法投資利益の増加に加え、ポゴ金鉱山を譲渡したことによる売却益などにより、前年同期間に比べ249億円増加の732億円となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期間に比べ198億円増加し、581億円となりました。

●売上高 前年同期間比 6.0%増

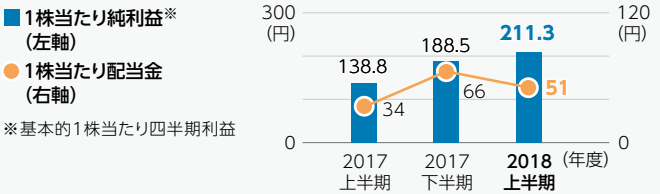
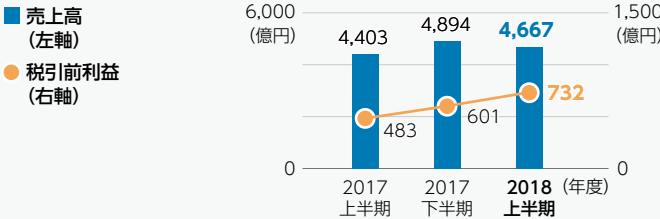
4,667億円

●税引前利益

732億円

●親会社の所有者に帰属する
四半期利益

581億円



注) 2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり情報は、すべて株式併合後の基準で算定しております。
注) 当期より従来の日本基準に代えてIFRS(国際財務報告基準)を任意適用しております。これに伴い、比較年度となります2017年度決算値につきましても、IFRS基準に組み替えをしております。

要約四半期連結計算書

(単位:百万円)	当第2四半期累計 2018年4月1日～ 2018年9月30日	前第2四半期累計 2017年4月1日～ 2017年9月30日
売上高	466,657	440,281
売上原価	△ 393,941	△ 370,919
売上総利益	72,716	69,362
販売費及び一般管理費	△ 24,944	△ 22,318
金融収益	14,593	9,727
金融費用	△ 3,367	△ 4,683
持分法による投資利益(△は損失)	7,661	△ 2,252
その他の収益	11,022	1,454
その他の費用	△ 4,473	△ 3,016
税引前四半期利益	73,208	48,274
法人所得税費用	△ 11,265	△ 9,518
四半期利益	61,943	38,756
非支配持分	3,885	476
親会社の所有者に帰属する四半期利益	58,058	38,280

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)	当第2四半期累計 2018年4月1日～ 2018年9月30日	前第2四半期累計 2017年4月1日～ 2017年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,136	28,623
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,471	4,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,638	△ 29,863
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	38,027	3,010
現金及び現金同等物の期首残高	137,330	172,907
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 327	△ 1,434
現金及び現金同等物の期末残高	175,030	174,483

当上半期の資産合計は、前期末(2018年3月末)に比べ257億円増加し、1兆7,580億円となりました。

負債合計は、前期末に比べ211億円減少し、5,979億円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分合計は、前期末に比べ414億円増加し、1兆708億円となりました。

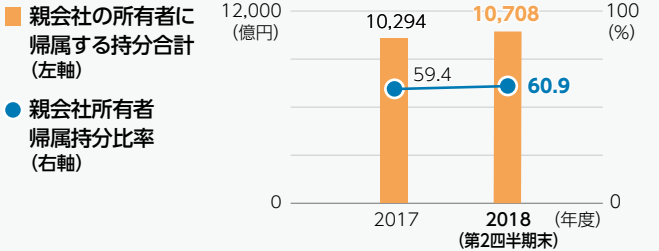
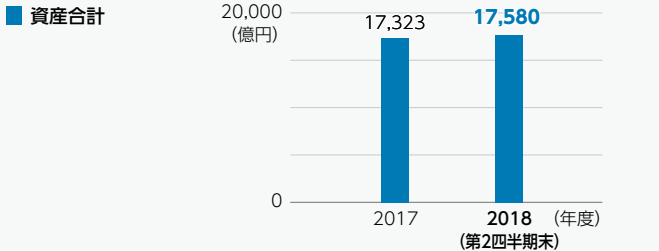
親会社所有者帰属持分比率は60.9%で、目標に掲げる健全な水準を維持しています。

●資産合計 前期末(2018年3月末)比 1.5%増

1兆7,580億円

●親会社の所有者に
帰属する持分合計

1兆708億円



要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)	当第2四半期 連結会計期間 (2018年9月30日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)
資産		
流動資産	639,685	615,130
非流動資産	1,118,320	1,117,203
資産合計	1,758,005	1,732,333
負債		
流動負債	214,860	240,546
非流動負債	383,054	378,438
負債合計	597,914	618,984
資本		
資本金	93,242	93,242
資本剰余金	87,598	87,598
自己株式	△ 37,974	△ 37,959
その他の資本の構成要素	39,874	38,415
利益剰余金	888,011	848,089
非支配持分	89,340	83,964
資本合計	1,160,091	1,113,349
負債及び資本合計	1,758,005	1,732,333

会社情報

会社概要

商号	住友金属鉱山株式会社 Sumitomo Metal Mining Co., Ltd.
本社所在地	東京都港区新橋5丁目11番3号
創業	天正18年(1590年)
設立	昭和25年(1950年)
資本金	932億円
従業員数	連結：6,709名 単独：2,320名

取締役および監査役

(2018年9月30日現在)

取締役会長	中里 佳明*
取締役社長	野崎 明*
取締役	黒川 晴正 朝日 弘 浅井 宏行
社外取締役	泰松 齊 中野 和久 石井 妙子
常任監査役 (常勤)	猪野 和志
監査役 (常勤)	中山 靖之
社外監査役	近藤 純一 山田 雄一

注 *印は、代表取締役です。

執行役員

(2018年9月30日現在)

社長	野崎 明
専務執行役員	黒川 晴正
常務執行役員	浅井 宏行 森本 雅裕 今村 正樹 朝日 弘
執行役員	井手上 敦 安川 修一 水野 文雄 貝掛 敦 松本 伸弘 大下 文一 神谷 雅博 阿部 功 金山 貴博 佐藤 涼一 滝澤 和紀 吉田 浩

株式状況

株式の状況

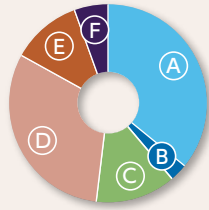
発行可能株式総数	500,000,000株
発行済株式総数	290,814,015株
株主数	41,133名

株式分布状況

(2018年9月30日現在)

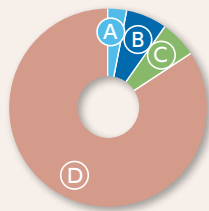
所有者別の状況

区分	所有株数(株)
A 金融機関	104,469,251 35.93(%)
B 証券会社	8,451,633 2.91(%)
C その他の国内法人	38,051,654 13.09(%)
D 外国法人等	90,452,921 31.10(%)
E 個人その他	33,364,970 11.47(%)
F 自己名義株式	16,023,586 5.50(%)



所有株式数別の状況

区分	所有株数(株)
A 1～999	8,902,177 3.06(%)
B 1,000～9,999	19,359,952 6.66(%)
C 10,000～99,999	17,489,999 6.01(%)
D 100,000～	245,061,887 84.27(%)



株式メモ

事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

株主総会

定時株主総会 毎年6月
臨時株主総会 必要の都度

基準日

定時株主総会 3月31日
期末配当 3月31日
中間配当 9月30日

株主名簿管理人および特別口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)
0120-782-031

公告掲載方法

電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により
電子公告による公告をすることができない場合は
日本経済新聞に掲載する。

株式に関するお届けおよびご照会先

証券会社に口座を開設されている株主様は口座のある証券会社宛に、特別口座に口座がある株主様は特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社証券代行部までお問い合わせくださいますようお願いいたします。

単元未満株式買取および買増のご請求について

株主様がご所有の単元未満株式(1～99株)を当社が買取らせていただく制度がございます。また、株主様がご所有の単元未満株式を単元株式とするため、必要な数の株式を買増する制度がございます。単元未満株式の買取および買増請求につきましては、上記「株式に関するお届けおよびご照会先」にお問い合わせのうえ、お手続きをお願いいたします。
(注)2017年10月1日付で、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

配当金のお受け取り方法について

配当金のお受け取りにつきましては、ゆうちょ銀行または郵便局の窓口において配当金領収証と引換えにお受け取りいただく方法のほかに、より安全で確実な方法として、ご指定の銀行口座またはゆうちょ銀行の貯金口座へ継続的にお振り込みする方法がございます。また、証券会社に口座を開設されている場合は、証券総合口座等へのお振り込みも可能です。
お振り込みをご希望される場合は、上記「株式に関するお届けおよびご照会先」にお問い合わせのうえ、お手続きをお願いいたします。

特別口座株式の振替手続について

株券電子化前に、証券保管振替機構をご利用されていなかった株主様(お手元に株券をご所有の株主様)の株式については、特別口座に記録されております。特別口座に記録されている株式は、株式市場で売買することができませんので、証券会社に株主様名義の口座を開設し、株式を振り替えることをお勧めいたします。
特別口座に記録されている株式の振替を希望される場合は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社証券代行部までお問い合わせくださいますようお願いいたします。

ディスクロージャー
2018年度 優良企業



SAAJ 日本証券アナリスト協会
The Securities Analysts Association of Japan



SMMニュースメール

住友金属鉱山のプレスリリースやお知らせを、
発表後にメールで配信しています。ぜひご登録ください。

登録は当社ホームページから

http://www.smm.co.jp/news_mail/



当冊子についてのお問合せ先

 **住友金属鉱山株式会社** 広報IR部

〒105-8716 東京都港区新橋5丁目11番3号
TEL.03-3436-7705 FAX.03-3434-2215

UD FONT
by MORISAWA